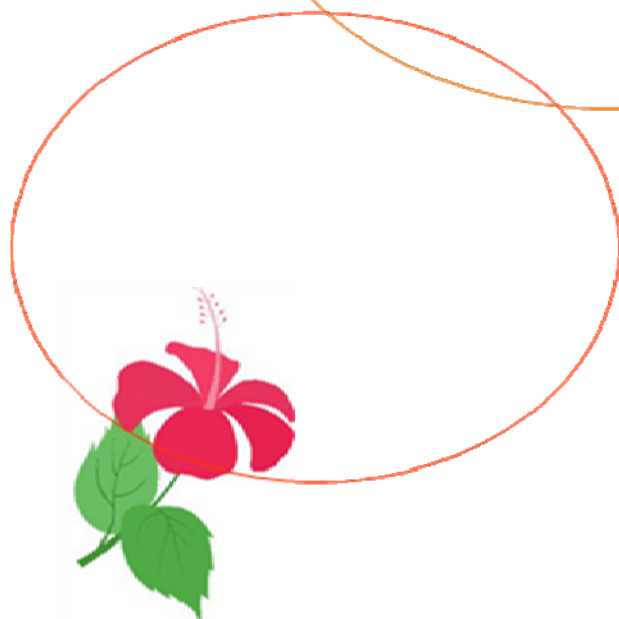


# 平成22年度 財務諸表の公表



奄美市

# 目 次

平成 22 年度決算の財務諸表	1
平成 22 年度決算の財務諸表 ( 普通会計 )	3
平成 22 年度決算の財務諸表 ( 連結会計 )	6
財務諸表の財務分析	8
平成 22 年度決算普通会計財務諸表	10
平成 22 年度決算連結会計財務諸表	14

## 平成22年度決算の財務諸表

奄美市では平成22年度決算(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の財務諸表4表を作成しました。財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2種類があり、全体の約8割の自治体が「総務省方式改訂モデル」で作成しており、奄美市でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

自治体で新地方公会計制度を始めるきっかけは現実に起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

例えば、平成18年3月31日地方行革新指針では、財務諸表4表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を策定すること、さらに平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

「地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること」

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産、負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

### ストック情報

資産や負債などを一定時点の状態を表します。

### フロー情報

人件費や物件費などを一定期間の実績の情報を表します。

### 財務諸表4表・・・

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

## 財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、奄美市の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

「貸借対照表」・・・資産や負債の状況などを表します。

「行政コスト計算書」・・・人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費。

「純資産変動計算書」・・・純資産の一年間の変動内容を表します。

「資金収支計算書」・・・一年間の奄美市の収入と支出を性質別にわけて資金の流れを表します。

以上の4表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

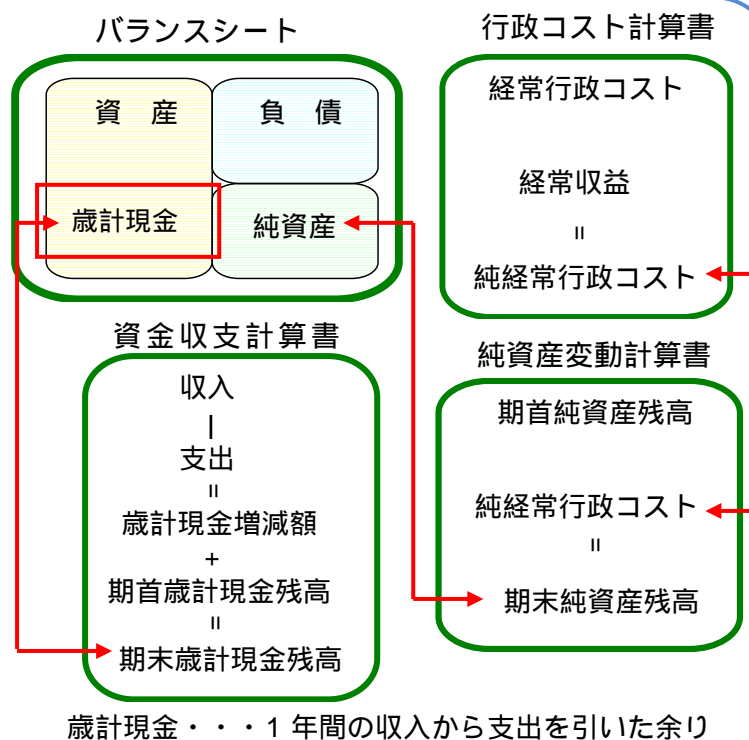
財務諸表 4 表の関係図

右図のように、財務諸表 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

総務省方式改訂モデルにおいて、「**発生主義**」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務諸表 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



以上のように、財務諸表のはじまりや各表の説明および関係性について述べてきました。今年度、奄美市では普通会計に加え地方公共団体、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結することで、奄美市全体の資産や負債のストック情報やフロー情報を把握できるようになりました。普通会計よりも資産や負債は増加しますが、奄美市全体の財政状況が分かることとなります。連結を行った会計、団体は下記の通りです。

なお、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。今年度の人口は 46,435 人、前年度の人口は 46,926 人となります。

普通会計、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、と畜場特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険直営診療施設特別会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、訪問介護(介護サービス)特別会計、笠寿園(介護サービス)特別会計、交通災害共済特別会計、鹿児島県市町村総合事務組合、大島地区衛生組合、大島地区消防組合、大島地区介護保険一部事務組合、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)、マングローブ公社、奄美市農業研究センター、奄美市開発公社、奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター、奄美市名瀬米飯給食センター、道の島公社、社会福祉事業団

## 平成22年度決算の財務諸表(普通会計)



### 過去から現在までの資産の保有状況

貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に奄美市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、奄美市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

		将来世代の負担 はどうか		単位：千円	
		借方		貸方	
道路や学校など 市が保有する公 共施設の総額	【資産の部】			【負債の部】	
	公共資産	119,703,695		固定負債	39,629,122
	投資等	9,482,478		地方債	33,294,497
将来の出費に 対する備え	投資及び出資金	2,532,182		退職手当引当金	6,231,025
	基金等	6,685,527		その他	103,600
	その他	264,769		流動負債	3,620,532
	流動資産	1,987,238		翌年度償還予定地方債	3,349,816
	現金・預金	1,877,453		賞与引当金	270,716
	(うち歳計現金)	1,112,700		その他	0
	未収金	109,785		負債合計	43,249,654
	資産 合計	131,173,411		【純資産の部】	
				純資産合計	87,923,757
				負債+純資産 合計	131,173,411

上表より資産に占める公共資産の割合が90%以上で最も高いことが分かります。負債に関しては地方債(固定負債の地方債+流動負債の翌年度償還予定地方債)が80%以上を占めています。負債が増加すると将来への負担がそれだけ増加しますが、奄美市の地方債には地方交付税などが多く含まれており、地方債の全てが将来の負担とはなりません。

#### 前年度との比較

資産	負債	4.4 億円増
18.4 億円増	純資産	14.0 億円増

資産増加の主要因・・・基金や現金の増加

負債増加の主要因・・・地方債や退職手当の増加

純資産増加の主要因・・・負債以上に資産が増加

#### 住民一人当たりに換算すると・・・

資産	負債	93.1 万円
282.5 万円	純資産	189.4 万円

～前年度との比較～

資産・・・6.9 万円増加

負債・・・1.9 万円増加

純資産・・・5.0 万円増加

# 行政コスト計算書

## 1年間の行政コストと対価

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入など）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストがマイナスになっていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

単位：千円

区分	金額
経常費用	26,914,474
人にかかるコスト	5,127,156
物にかかるコスト	7,229,066
移転支出的なコスト	13,909,807
その他のコスト	648,445
経常収益	870,056
使用料・手数料	642,896
分担金・負担金・寄附金	227,160
純経常行政コスト	26,044,418

賞与引当金や退職手当引当金の繰入額など

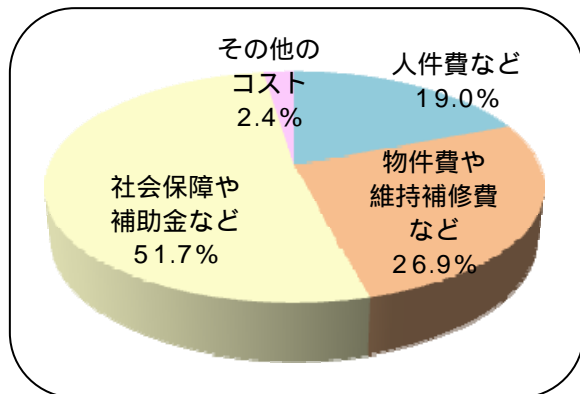
社会保障費や他会計への支出額など

建物の維持補修費や減価償却費など

支払利息など

純経常行政コストは経常費用(経常行政コスト)から経常収益を控除したものです。

土地や建物の取得や基金の積立て、借金の返済に係らない支出であるコストや行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。



一年間のコストの割合を見ると、社会保障や他会計への支出などの補助金が全体の半分を占めていることが分かります。

今年度	56.1 万円
前年度	55.1 万円

## 純資産変動計算書

# 1年間の純資産の変動

単位：千円

	前年度末の残高	86,520,920	
行政サービスにかかった費用	純経常行政コスト	26,044,418	地方交付税や地方税、補助金など
	経常的な収入	28,701,428	
災害などで臨時にお金が必要だった	臨時損益	1,254,173	
	その他	0	
	当年度末の残高	87,923,757	

コストや対価以外に1年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

前年度より約14.0億円の純資産が増加していますが、負債の増加に比べ資産がそれ以上に増加した結果となっています。今後、災害などで臨時的なお金が必要になる場合も出る可能性があります。また資産に余裕をもたせるためにも純資産を増加させていくことが必要です。

## 資金収支計算書

# 1年間の資産・現金の動き

単位：千円

前年度末の残高	484,391
経常的収支	7,038,797
公共資産整備収支	1,445,877
投資・財務的収支	4,964,611
今年度の資金変動額	628,309
今年度末の残高	1,112,700

経常的収支・・・プラス要因

公共資産整備収支 投資・財務的収支・・・マイナス要因

-( + )>0の場合、健全な自治体経営

今年度のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は9.1億円(前年度は12.2億円)で黒字となり、市の税金などで行政サービスの経費が賄われ今後も黒字を維持していくことが必要です。

プライマリーバランスとは地方債の新たな借入と返済を除いた収支のバランスを表す指標

## 平成22年度決算の財務諸表(連結会計)

これまで普通会計の各財務諸表を見てきましたが、ここでは奄美市全体の財政状況を把握するために普通会計に会計や団体を加えた連結会計の財務諸表を見ていきます。

バランス  
シート

単位：千円

借方		貸方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
公共資産	157,663,245	固定負債	54,309,696
		地方債等	47,729,943
投資等	9,697,948	引当金	6,579,453
投資及び出資金	1,477,198	その他	300
基金等	7,511,442	流動負債	5,185,427
その他	709,308	翌年度償還予定地方債	4,766,309
		賞与引当金	319,600
流動資産	4,212,322	その他	57,080
現金・預金	3,768,737	上記以外	42,438
未収金	516,129	負債 合計	59,495,123
その他	72,544		
繰延勘定	0	<b>【純資産の部】</b>	
資産 合計	171,573,515	純資産 合計	112,078,392
		負債+純資産 合計	171,573,515

### 前年度との比較・・・

資産	負債	2.7 億円減
7.4 億円増	純資産	10.1 億円増

～前年度～

資産・・・170,836,315 千円

負債・・・ 59,766,839 千円

純資産・・・111,069,476 千円

資産増加の要因・・・基金や資金の増加

負債減少の要因・・・地方債や退職手当の減少

純資産増加の要因・・・負債が減少し、資産が増加

### 住民一人あたりに換算すると・・・

資産	負債	128.1 万円
369.5 万円	純資産	241.4 万円

～前年度～

資産・・・364.1 万円

負債・・・127.4 万円

純資産・・・236.7 万円

資産増加の主要因・・・基金や資金の増加

負債増加の主要因・・・負債は増加したが、それ  
以上に人口が減少したため

純資産増加の主要因・・・負債以上に資産増加

単純に前年度との比較を行った場合負債が減少していますが、それ以上に人口が減少しているため、住民一人あたりでは結果が異なっています。



## 行政コスト 計算書

単位：千円

区分	金額
経常費用	45,521,066
人にかかるコスト	7,168,835
物にかかるコスト	10,153,469
移転支出的なコスト	26,915,228
その他のコスト	1,283,534
経常収益	10,248,792
使用料・手数料	746,314
分担金・負担金・寄附金	5,127,488
その他	4,374,990
純経常行政コスト	35,272,274

普通会計よりも、一部事務組合に福祉関係が多く含まれているため、社会保障給付などの移転支出的なコストの割合が増加しています。

## 純資産変動 計算書

単位：千円

前年度末の残高	111,069,476
純経常行政コスト	35,272,274
経常的な収入	38,478,889
臨時損益	1,430,740
その他	766,959
当年度末の残高	112,078,392

純資産は前年度より10.1億円増加しており、普通会計と同じく連結会計でも純資産は増加しています。

その他には資産評価替えによる変動額を含んでいます。

## 資金収支 計算書

単位：千円

前年度末の残高	3,203,649
経常的収支	7,640,045
公共資産整備収支	4,306,873
投資・財務的収支	2,910,604
今年度の資金変動額	565,362
今年度末の残高	3,768,737

一部事務組合や地方公社・第三セクターで収入が多くあるため、普通会計よりも今年度末のお金の残高は多くなっています(単純に普通会計に会計、団体を加えても)。

今年度末の残高には表以外に翌年度繰上充用金増減額と経費負担割合変更に伴う差額が含まれます。

## 財務諸表の財務分析(普通会計と連結会計)

ここでは普通会計と連結会計を指標を用いて分析し、奄美市の財政状況を把握しました。

### (1)有形固定資産の行政目的別割合

奄美市がどこに開発、発展に力を入れたかを目的別資産残高で把握します。両年度とも生活インフラ・国土保全が全体の半数以上を占め、次に教育、産業振興の順となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
生活インフラ・国土保全(%)	56.7	56.2	56.6	56.1
教育(%)	22.8	17.4	22.2	16.8
福祉(%)	0.7	0.6	0.8	0.6
環境衛生(%)	0.2	7.5	0.2	7.8
産業振興(%)	16.8	15.9	17.4	16.3
消防(%)	0.4	0.5	0.3	0.5
総務(%)	2.4	1.9	2.5	1.9
有形固定資産合計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

### (2)歳入額対資産比率(普通会計のみ)

現在の資産を形成するために何年分の歳入が必要か、歳入規模に対する資産の形成度合いを表します。両年度ともに標準内にあります。

	今年度	前年度
歳入額対資産比率(年)	3.8	4.1
歳入総額(千円)	34,096,987	31,776,982
資産合計(千円)	131,173,411	129,329,378

### (3)資産老朽化比率(普通会計のみ)

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合で、減価償却がどのくらい進んでいるかを表します。割合が高いほど近い将来建替えや改修コストがかかることが予想されます。

	今年度	前年度
資産老朽化比率(%)	46.8	45.5
減価償却累計額(千円)	94,874,952	90,285,883
有形固定資産合計(千円)	119,572,023	119,862,214
土地(千円)	11,770,018	11,830,895

#### (4)純資産比率

資産総額に占める純資産の割合により、これまでの世代の負担割合を表します。今年度と前年度の純資産比率を見ると、普通会計と連結会計ともにやや増加していますが、両会計、両年度ともに60%以上を超える高い数値となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
純資産比率(%)	67.0	65.3	66.9	65.0
純資産総額(千円)	87,923,757	112,078,392	86,520,920	111,069,476
資産合計(千円)	131,173,411	171,573,515	129,329,378	170,836,315

#### (5)受益者負担割合

行政サービスの提供に、サービスの受益者がコストをどのくらい負担するか分かります。

	今年度		前年度
	普通会計	連結会計	普通会計
受益者負担割合(%)	3.2	22.5	3.3
経常収益(千円)	870,056	10,248,792	890,208
経常行政コスト(千円)	26,914,474	45,521,066	26,729,885

#### (6)自治体経営の安全性指標

自治体の経営が安全に行われているかを表します。流動比率は地方債が多いため低くなっています。地方債には交付税に算入される額も含まれていることに注意が必要で、奄美市の地方債には交付税に算入される額が多く含まれています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
流動資産合計(千円)	1,987,238	4,212,322	1,689,850	4,025,227
流動負債合計(千円)	3,620,532	5,185,427	3,589,796	5,356,840
流動比率(%)	54.9	81.2	47.1	75.1

流動比率・・・1年以内に支払う金額に対する資産余裕度を示す(流動資産合計/流動負債合計)

#### (7)資産と負債の連単比率

連結を行った場合、普通会計と比べて資産と負債がどれだけ増えたか見ます。連結をして資産より負債が増える傾向があり、現在の比率より高くないように注意が必要です。

	今年度			前年度		
	普通会計	連結会計	連単比率	普通会計	連結会計	連単比率
資産合計(千円)	131,173,411	171,573,515	1.31	129,329,378	170,836,315	1.32
負債合計(千円)	43,249,654	59,495,123	1.38	42,808,458	59,766,839	1.40

平成22年度貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	87,747,814		
②教育	27,267,402		
③福祉	876,381		
④環境衛生	297,878		
⑤産業振興	20,059,349		
⑥消防	448,342		
⑦総務	2,880,863		
有形固定資産合計	118,572,023		
(2) 売却可能資産	131,672		
公共資産合計		118,703,695	
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	2,532,102		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	2,532,102		
(2) 貸付金	26,079		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,723,710		
③土地開発基金	502,560		
④その他定額運用基金	497,104		
⑤退職手当組合積立金	882,153		
基金等計	8,885,527		
(4) 長期延滞債権	416,811		
(5) 回収不能見込額	△ 178,121		
投資等合計		9,482,478	
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	360,965		
②減価基金	403,788		
③歳計現金	1,112,700		
現金預金計	1,877,453		
(2) 未収金			
①地方税	118,741		
②その他	35,704		
③回収不能見込額	△ 45,660		
未収金計	108,785		
流動資産合計		1,987,238	
資 産 合 計		131,173,411	
<b>[負債の部]</b>			
1 固定負債			
(1) 地方債		33,294,497	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計	0		
(3) 退職手当引当金		6,231,025	
(4) 損失補償等引当金		103,600	
固定負債合計		39,629,122	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		3,348,816	
(2) 短期借入金(翌年度繰上り費用)		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		270,716	
流動負債合計		3,620,532	
負 債 合 計		43,249,654	
<b>[純資産の部]</b>			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
		47,500,090	
2 公共資産等整備一般財源等			
		53,080,422	
3 その他一般財源等			
		△ 12,725,583	
4 資産評価差額			
		0	
純 資 産 合 計		87,923,757	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		131,173,411	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,210,021 千円
②教育	458,428 千円
③福祉	218,787 千円
④環境衛生	143,450 千円
⑤産業振興	1,907,044 千円
⑥消防	824 千円
⑦総務	218,991 千円
計	8,164,323 千円
①国庫補助金等	4,295,793 千円
②地方債	1,404,057 千円
③一般財源等	2,464,473 千円
計	8,164,323 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	5,801,017 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	432,584 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,950,389千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	52,502,083 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	36,644,313 千円	36,644,313 千円	
債務負担行為支出予定額	84,250 千円	千円	84,250 千円
公営事業地方債負担見込額	9,050,437 千円		9,050,437 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,270,611 千円		1,270,611 千円
退職手当負担見込額	5,348,872 千円	5,340,072 千円	
第三セクター等債務負担見込額	103,600 千円	103,600 千円	0 千円
運結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	38,432,669 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,150,613 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,213,730 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	32,068,310 千円		
[差引]普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,069,414 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は11,770,010千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は94,074,952千円です。

# 平成22年度行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	4,169,168	15.5%	314,461	596,098	664,424	217,663	462,784	19,581	1,735,997	158,160			0
(2) 退職手当引当金繰入等	687,272	2.6%	65,186	121,135	142,797	46,914	98,071	0	204,857	8,312			0
(3) 賞与引当金繰入額	270,716	1.0%	20,419	38,706	43,143	14,134	30,050	1,271	112,723	10,270			0
小計	5,127,156	19.0%	400,066	755,939	850,364	278,711	590,905	20,852	2,053,577	176,742			0
(1) 物件費	2,437,355	9.1%	99,812	625,191	352,262	292,236	628,279	30,568	394,542	13,465			0
(2) 維持補修費	202,642	0.8%	72,991	71,245	7,126	2,291	22,345	577	26,067	0			
(3) 減価償却費	4,589,069	17.1%	2,275,533	735,610	67,903	23,146	1,237,490	45,724	203,663	0			
小計	7,229,066	26.9%	2,448,336	1,433,046	427,291	317,673	1,888,114	76,869	624,272	13,465	0		0
(1) 社会保障給付	8,614,797	32.0%		161,944	8,367,869	84,984							
(2) 補助金等	2,229,368	8.3%	39,710	101,752	110,715	974,797	154,385	707,237	133,481	7,291			0
(3) 他会計等への支出額	2,953,744	11.0%	588,667	0	2,083,136	171,634	100,307	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共広場整備補助金等	111,898	0.4%	7,404	29,349	2,016	13,218	51,919	491	7,501	0			0
小計	13,909,807	51.7%	635,781	293,045	10,573,736	1,244,633	306,611	707,728	140,982	7,291			0
(1) 支払利息	639,844	2.4%								639,844			
(2) 回収不能見込計上額	8,601	0.0%									8,601		
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						
小計	648,445	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	639,844	8,601		0
経常行政コスト a	26,914,474		3,484,183	2,482,030	11,851,391	1,841,017	2,785,630	805,449	2,818,831	197,498	639,844	8,601	0
(構成比率)			12.9%	9.2%	44.0%	6.8%	10.3%	3.0%	10.5%	0.7%	2.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	642,896		201,637	21,266	42,579	33,650	13,498	0	43,838	0	0		0	286,428
2 分担金・負担金・寄附金 c	227,160		0	1,984	206,931	12,938	1,438	0	729	0	0		0	3,140
経常収益合計 d	870,056		201,637	23,250	249,510	46,588	14,936	0	44,567	0	0		0	289,568
(b+c) d/a	3.23%		5.8%	0.9%	2.1%	2.5%	0.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	26,044,418		3,282,546	2,459,780	11,601,881	1,794,429	2,770,694	805,449	2,774,264	197,498	639,844	8,601	0	△ 289,568

# 平成22年度純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,520,920	48,620,782	50,100,878	△ 12,200,740	0
純経常行政コスト	△ 26,044,418			△ 26,044,418	
一般財源					
地方税	3,759,696			3,759,696	
地方交付税	13,461,540			13,461,540	
その他行政コスト充当財源	1,980,573			1,980,573	
補助金等受入	9,499,619	1,084,745		8,464,874	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,040,302			△ 1,040,302	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 110,271			△ 110,271	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 103,600			△ 103,600	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,308,228	△ 1,308,228	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,566,744	△ 1,566,744	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 315,204	315,204	
減価償却による財源増		△ 2,066,629	△ 2,522,440	4,589,069	
地方債償還に伴う財源振替			2,922,216	△ 2,922,216	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	87,923,757	47,588,898	53,060,422	△ 12,725,563	0

# 平成22年度資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,149,780
物件費	2,437,355
社会保障給付	8,614,797
補助金等	2,229,368
支払利息	639,844
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,437,793
その他支出	1,242,944
支 出 合 計	22,751,881
地方税	3,719,974
地方交付税	13,461,540
国県補助金等	8,449,210
使用料・手数料	610,353
分担金・負担金・寄附金	231,624
諸収入	555,235
地方債発行額	1,347,294
基金取崩額	519,257
その他収入	896,191
収 入 合 計	29,790,678
経常的収支額	7,038,797

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,430,550
公共資産整備補助金等支出	111,898
他会計等への建設費充当財源繰出支出	190,794
支 出 合 計	4,733,242
国県補助金等	1,050,409
地方債発行額	2,149,006
基金取崩額	5,004
その他収入	82,946
収 入 合 計	3,287,365
公共資産整備収支額	△ 1,445,877

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,174
貸付金	93,000
基金積立額	1,610,500
定額運用基金への繰出支出	3,763
他会計等への公債費充当財源繰出支出	489,444
地方債償還額	3,432,283
支 出 合 計	5,649,164
国県補助金等	0
貸付金回収額	223,638
基金取崩額	0
地方債発行額	153,100
公共資産等売却収入	57,014
その他収入	250,801
収 入 合 計	684,553
投資・財務的収支額	△ 4,964,611

翌年度繰上充用金増減額	
当年度統計現金増減額	628,308
期首統計現金残高	484,391
期末統計現金残高	1,112,700

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,616千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		34,096,987
繰越金	△	334,391
地方債発行額	△	3,649,400
財政調整基金等取崩額	△	509,863
支出総額	△	32,984,287
地方債元利償還額		4,069,511
財政調整基金等積立額		224,200
基礎的財政収支		912,757

平成22年度連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
88,177,639	33,294,497
②教育	②公営事業地方債
27,267,402	13,089,741
③福祉	地方公共団体計
967,452	46,384,238
④環境衛生	(2) 関係団体
11,843,875	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,197,705
24,976,801	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
754,449	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	148,000
3,029,117	関係団体計
⑧収益事業	1,345,705
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
303	(4) 引当金
有形固定資産合計	6,579,453
157,017,038	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	6,417,053
514,535	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	162,400
131,672	(5) その他
公共資産合計	300
157,663,245	固定負債合計
2 投資等	54,309,696
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
1,477,198	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
26,079	4,273,547
(3) 基金等	②関係団体
7,511,442	492,762
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,107,717	4,766,309
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
10,570	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 435,058	42,438
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
9,697,948	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	319,600
3,768,737	(6) その他
(2) 未収金	57,080
516,129	流動負債合計
(3) 販売用不動産	5,185,427
0	負 債 合 計
(4) その他	59,495,123
16,689	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国庫補助金等
△ 89,233	51,744,465
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
4,212,322	73,299,886
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	27,373
資産合計	4 その他一般財源等
171,573,515	△ 12,993,349
	5 資産評価差額
	17
	純資産合計
	112,078,392
	負債及び純資産合計
	171,573,515



平成22年度連結行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	6,093,528	13.4%	409,553	596,098	1,594,476	434,554	534,289	658,746	1,706,734	159,078			0
(2)退職手当等引当金繰入等	755,708	1.7%	65,186	121,135	142,797	76,914	99,071	37,914	205,979	8,312			0
(3)買引当金繰入額	319,599	0.7%	27,066	38,706	69,445	28,048	31,500	1,271	113,240	10,303			0
小計	7,168,835	15.8%	501,825	755,939	1,806,718	539,516	663,860	697,931	2,025,953	177,693			0
(1)物件費	3,671,632	8.0%	138,833	626,191	674,024	985,559	751,163	73,807	399,325	13,730			0
(2)維持補修費	393,141	0.9%	96,220	71,245	106,647	144,603	36,138	4,961	29,327	0			
(3)減価償却費	6,088,696	13.4%	3,073,959	735,610	76,954	544,657	1,361,825	88,196	207,487	8			
小計	10,153,469	22.3%	3,309,012	1,433,046	761,625	1,684,819	2,149,126	166,964	635,139	13,738			0
(1)社会保障給付	16,904,771	37.1%		161,944	16,657,843	84,984							
(2)補助金等	9,844,023	21.6%	39,710	101,752	7,806,322	845,072	187,230	721,076	135,570	7,291			0
(3)他会計等への支出額	54,536	0.1%	0	0	43,112	0	11,424	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	111,898	0.3%	7,404	29,349	2,016	13,218	51,919	491	7,501	0			0
小計	26,915,228	59.1%	47,114	293,045	24,509,293	943,274	250,573	721,567	143,071	7,291			0
(1)支払利息	1,030,880	2.3%							1,030,880				
(2)回収不能見込計上額	7,071	0.0%									7,071		
(3)その他行政コスト	245,583	0.5%	46,333	0	469,953	△ 379,230	108,527	0	0	0			0
小計	1,283,534	2.8%	46,333	0	469,953	△ 379,230	108,527	0	0	0	1,030,880	7,071	0
経常行政コスト a	45,521,066		3,904,284	2,482,030	27,547,589	2,788,379	3,172,066	1,586,462	2,803,563	198,722	1,030,880	7,071	0
(構成比率)			8.6%	5.4%	60.5%	6.1%	7.0%	3.5%	6.2%	0.4%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益 b	b/a	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	746,314		201,637	21,266	38,094	134,248	13,488	391	49,585	9	0	0	287,586
2 分担金・負担金・寄附金	5,127,488	6,406	1,984	3,476,793	22,440	1,438	729	0	0	0	0	0	1,617,698
3 保険料	1,739,691		1,739,691										
4 事業収益	2,365,065		357,235	0	643,549	1,109,889	254,392	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	270,234		1,558	0	184,823	26,908	56,945	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	10,248,792		566,836	23,250	6,082,950	1,293,485	326,273	391	50,314	9	0	0	1,905,284
b/a	22.5%		14.5%	0.9%	22.1%	46.4%	10.3%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	35,272,274		3,337,448	2,458,780	21,464,639	1,494,894	2,845,813	1,586,071	2,753,249	198,713	1,030,880	7,071	△ 1,905,284

# 平成22年度連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	111,089,476	52,810,068	69,815,766	27,373	△ 11,583,781	50
純経常行政コスト	△ 35,272,274				△ 35,272,274	
一般財源						
地方税	3,759,696				3,759,696	
地方交付税	13,461,540				13,461,540	
その他行政コスト充当財源	4,319,887				4,319,887	
補助金等受入	16,937,766	1,335,653			15,602,113	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,049,868				△ 1,049,868	
公共資産除売却損益	△ 167,001				△ 167,001	
投資損失	△ 110,271				△ 110,271	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
損失補償引当金繰入等	△ 103,600				△ 103,600	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,632,353		△ 6,632,353	
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,566,744		△ 1,566,744	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 325,593		325,593	
減価償却による財源増		△ 2,401,256	△ 3,687,440		6,088,696	
地方債償還に伴う財源振替			3,680,159		△ 3,680,159	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 33					△ 33
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 766,926	0	△ 4,382,103		3,615,177	
期末純資産残高	112,078,392	51,744,465	73,299,886	27,373	△ 12,993,349	17

## 平成22年度連結資金収支計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,168,186
物件費	3,568,571
社会保障給付	16,904,771
補助金等	9,844,022
支払利息	1,030,880
その他支出	2,122,881
支 出 合 計	40,639,311
地方税	3,719,974
地方交付税	13,461,540
国県補助金等	15,709,298
使用料・手数料	713,772
分担金・負担金・寄附金	5,079,337
保険料	1,729,262
事業収入	2,346,445
諸収入	784,370
地方債発行額	1,831,894
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	91,240
その他収入	2,812,224
収 入 合 計	48,279,356
経 常 的 収 支 額	7,640,045

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,860,821
公共資産整備補助金等支出	111,898
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,378
支 出 合 計	7,975,097
国県補助金等	1,228,468
地方債発行額	2,351,806
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,004
その他収入	82,946
収 入 合 計	3,668,224
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,306,873

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	20,174
貸付金	93,000
基金積立額	1,482,574
定額運用基金への繰出支出	3,763
地方債償還額	4,877,626
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	34,018
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,511,155
国県補助金等	0
貸付金回収額	323,638
基金取崩額	1,955
地方債発行額	153,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	△ 109,057
収益事業純収入	0
その他収入	3,230,915
収 入 合 計	3,600,551
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,910,604

翌年度繰上充用金増減額	142,794
当年度資金増減額	565,362
期首資金残高	3,203,649
経費負担割合変更に伴う差額	△ 274
期末資金残高	3,768,737